

調査計画全文

1 調査の名称

外資系企業動向調査

2 調査の目的

我が国における外資系企業の経営動向を把握することにより、今後の産業政策及び通商政策の推進に資するための資料を得ること。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲

全国

(2) 属性的範囲

毎年3月末時点で以下に掲げる条件のいずれかを満たす企業及び基準となる期日の属する年度中に以下に掲げる条件のいずれかを満たしていた企業

- ① 外国投資家が、株式又は持分の3分の1超を所有している企業であって、外国側筆頭出資者の出資比率が10%以上である企業
- ② 外国投資家が株式又は持分の3分の1超を所有している国内法人が出資する企業であって、外国投資家の直接出資比率及び間接出資比率の合計が、当該企業の株式又は持分の3分の1超となり、かつ、外国側筆頭出資者の出資比率が10%以上である企業

4 報告を求める者

(1) 数

約6,000企業

(2) 選定の方法 (■全数 □無作為抽出 □有意抽出)

前回の調査結果から作成した名簿を、経済産業省企業活動基本調査の調査票情報、外資系企業総覧(東洋経済新聞社)を基に補正し、解散・撤退等により対象外と判明した企業を削除した名簿による。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項(詳細は調査票を参照)

企業の概要等、操業状況等、雇用の状況(常時従業者数)、売上高、仕入高、費用等の状況、収益の状況、資産の状況、今後1年間の雇用見通し、日本での今後の事業展開
(注) 本調査では上記のほか意識事項として「日本の投資環境」、「日本のビジネス(事業活動)コスト」、「日本における雇用・人材」を調査している。

(2) 基準となる期日又は期間

毎年3月31日現在。なお、年度実績を求める項目については、調査実施の前年度の実績。

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

経済産業省 — 民間事業者 — 報告者

(2) 調査方法（☐調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他（ ））

経済産業省から報告者に対して郵送により調査票を配布、回収する方法により行い、希望者には電子メールによる調査票の提出も可とする。なお、電子メールの送受信に当たっては、調査票情報が保存されるファイルに対してパスワードを設定する等のセキュリティ対策を講ずることとする。

民間事業者への委託内容：調査関係用品の印刷及び封入封緘・発送、調査票の回収、督促、問い合わせ対応、審査、疑義照会、集計、分析等

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

1年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

毎年7月下旬～8月31日

8 集計事項

別添「外資系企業動向調査 集計事項」を参照

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

集計結果をインターネット（経済産業省ホームページ及びe-Stat）等により公表する。

(2) 公表の期日

速報については、調査実施年の翌年3月下旬

確報については、調査実施年の翌年6月下旬

10 使用する統計基準

本調査は、外資系の企業を対象とした調査であり、調査対象の範囲の画定に当たっては、日本標準産業分類は使用しない。また、集計結果の表示については、同分類に準拠した業種分類を使用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

記入済調査票：2年

調査票の内容を記録した電磁的記録：常用

(2) 保存責任者

貿易經濟協力局投資促進課長

平成31年 外資系企業動向調査 集計事項

表題	
1	操業状況別回収企業数(業種別)
2	集計企業数(業種別、母国籍別、外資比率別、参入時期別、資本金規模別、従業者規模別、都道府県別)
3	新規参入企業数(業種別、母国籍別、外資比率別、資本金規模別)
4	解散・撤退・外資比率低下企業数(業種別、母国籍別、参入時期別、資本金規模別)
5	保有する機能(業種別、都道府県別)
6	従業者数(業種別、合計、母国籍別、外資比率別、参入時期別、都道府県別)
7	売上高、輸出高、うち外国側筆頭出資者・アジア域内への輸出高、ロイヤルティ収入(業種別、合計、母国籍別、外資比率別、参入時期別)
8	仕入高、輸入高、うち外国側筆頭出資者・アジア域内からの輸入高(業種別、合計、母国籍別、外資比率別、参入時期別)
9	経常利益等収益(業種別、合計、母国籍別、外資比率別、参入時期別)
10	資産、資本(業種別、合計、母国籍別、外資比率別、参入時期別)
11	財務諸表比率(業種別、合計、母国籍別、外資比率別、参入時期別)
12	外国側筆頭出資者への支払額(配当金、借入金利息、ロイヤルティ)(業種別、合計、母国籍別、外資比率別、参入時期別)
13	設備投資額、研究開発費(業種別、合計、母国籍別、外資比率別、参入時期別)
14	売上高研究開発費(業種別、合計、母国籍別、外資比率別、参入時期別)
15	外資比率が三分の一を超えた理由
16	過去8年間の推移(売上高、経常利益、総資産、設備投資額、研究開発費、従業者数)
17	今後1年間の雇用見通しについて(業種別)
18	日本での今後の事業展開について(業種別)



秘

平成31年外資系企業動向調査票

提出期限	平成31年8月31日
------	------------

提出先	經濟産業大臣
-----	--------

--	--	--	--	--

-

--	--	--

-

--

(この欄は経済産業省が記入します)

- この調査は、平成31年3月末時点で以下の条件を満たす企業及び平成30年度中に条件を満たしていた企業を対象としています。
調査対象企業：
①外国投資家が、株式又は持分の3分の1超を所有している企業であって、外国側筆頭出資者の出資比率が10%以上である企業
➤ ②外国投資家が株式又は持分の3分の1超を所有している国内法人が出資する企業であって、外国投資家の直接出資比率及び間接出資比率の合計が、当該企業の株式又は持分の3分の1超となり、かつ、外国側筆頭出資者の出資比率が10%以上である企業
○ この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護され、統計を作成するためだけに使用されるもので、申告者に利害関係を生じさせるような目的に使用されることはありません。
○ この調査の調査時点は平成31年3月31日（2019年3月31日）現在で記入してください。年度実績は平成30年度（2018年度）について記入してください。記入に当たっては「調査票記入の手引」を参照してください。
○ 金額はすべて円建とし、百万円未満を四捨五入してください。
○ 昨年末までご報告いただいた内容で、①企業の概要等、②-2及び②-3をプレプリントしました。その後に変更のあった箇所については、 で消して、上書き修正してください。

(記入内容について照会する場合がありますので、記入者の連絡先を記入してください。)

記入者の氏名	所属部署名
連絡先所在地（102 所在地と異なる場合のみ記入してください）	電話番号

1 企業の概要等

101	(フリガナ) 企業の名称											
102	(郵便番号) 所在地	〒										
103	業 種 分 類	業種番号	業 種 名								*貴社の業種分類を記入してください。 *「調査票記入の手引」の別表1の業種分類表を参照してください。業種名が不明の場合は、貴社の具体的な業務内容を記入してください。	
104	外 資 比 率	百 十 一	*小数点第1位まで右詰めで記入してください。 *外国投資家から直接出資と間接出資の両方がある場合は、直接出資比率と間接出資比率の合計を記入してください。									
105	外国側筆頭出資者名											*カタカナ又はアルファベットで記入してください。 *法人の場合は、法人名を記入してください。 *外国投資家から直接出資と間接出資の両方ある場合は、いずれか比率が高い方の外国側筆頭出資者を記入してください。
106	外国側筆頭出資者の国籍	国・地域番号	国・地域名								*「調査票記入の手引」の別表2の国・地域分類表を参照してください。 *上記105「外国側筆頭出資者名」で記入した外国側筆頭出資者の国籍を記入してください。	
107	外国側筆頭出資者の出資比率	百 十 一	*小数点第1位まで右詰めで記入してください。 *上記105「外国側筆頭出資者名」で記入した外国側筆頭出資者の出資比率を記入してください。									
	調査対象企業②に該当する場合	105に記載の外国側筆頭出資者から出資を受ける国内法人名						左記国内法人から貴社への出資比率	百 十 一	*小数点第1位まで右詰めで記入してください。		
108	外国側筆頭出資者の業 種 分 類	1. 同業種		業種番号	業 種 名						*上記105「外国側筆頭出資者名」で記入した外国側筆頭出資者の業種が貴社の業種と異なる場合は「2」に○を付け、外国側筆頭出資者の業種番号及び業種名を記入してください。 *外国側筆頭出資者が個人の場合は、業種番号を空欄とし、業種名に「個人」と記入してください。	
		2. 異業種										
109	資本金又は出資金	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	*払込済資本金の額、又は出資金の額を記入してください。			
110	決 算 月	*決算の月を2桁で記入してください。										*法人番号を確認いただき、記入・訂正願います。
111	消費税の取扱	1. 税込み		2. 税抜き		112		法人番号				

*2以降の調査項目で、売上高等の金額に消費税が含まれているか、該当する番号に○を付けてください。

2 操業状況等

2-1. 操業状況

2019年3月31日現在の操業状況について、該当する番号に○を付けてください。

「5. 解散、撤退、外資比率の低下」に該当する場合は、その時期について該当する記号に○を付けてください。

211	1. 操業中	操業中、営業中
	2. 設立後初決算前	設立後又は外資導入後、まだ最初の決算期が到来していない場合
	3. 未設立・未操業	届出後、まだ設立されていない、又はまだ操業していない場合
	4. 休眠中	休眠中、休業中
	5. 解散、撤退、外資比率の低下 (解散、撤退、外資比率の低下の時期)	解散(清算、倒産等を含む)、吸収・合併等。外国投資家が撤退あるいは出資比率が1/3以下になった場合
ア. 平成30年度(2018年度)		
イ. 平成29年度(2017年度)以前		

*2-2以降の全ての調査項目について記入してください。

*221「設立又は外資参入の時期」、231「外国投資家の株式又は持分が3分の1を超えた事由」について記入してください。

*ア. 平成30年度(2018年度)を選択した企業のみ、221「設立又は外資参入の時期」について記入してください。

2-2. 設立又は外資参入の時期

外国投資家の株式又は持分が3分の1を超えた時期を西暦4桁、月2桁で記入してください。

設立時において外資比率が3分の1を超えていない場合は、3分の1を超えた時期を記入してください。

	年(西暦)	月
221 設立又は外資参入の時期		

*設立又は外資参入後に出資元が変更になった場合は、最初の「設立又は外資参入の時期」を記入してください。

2-3. 外国投資家の株式又は持分が3分の1を超えた事由

該当するものを1つ選んで番号に○を付けてください。

出資元が変更になった場合は、その出資元が変更になった時期の「外国投資家の株式又は持分が3分の1を超えた事由」ではなく、最初の「3分の1を超えた事由」を記入してください。

231	1. 単独で新規設立
	2. 合併で新規設立
	3. 合併・買収(M&A)
	4. その他

*増資により外資が3分の1を超えた場合も合併・買収に含めてください。

上記「2-1. 操業状況」の調査項目で「1. 操業中」と回答した企業は、このまま調査項目3にお進みください。
※貴社が「平成31年経済産業省企業活動基本調査」に回答している場合は、以下の調査項目のうち「赤枠内の調査項目」のみ記入してください。企業活動基本調査とは、当省が別途、従業員50人以上、かつ資本金3千万円以上の企業にお願いしている統計調査です。詳細は「調査票記入の手引」(4ページ)を参照してください。

上記「2-1. 操業状況」の調査項目で「1. 操業中」以外と回答した企業は、調査項目8にお進みください。

3 雇用の状況(常時従業者数)

3-1. 常時従業者数

(人)

		十	万	千	百	十	一
311	合 計						
312	(うち、外国人常時従業者数)						
313	有 給 役 員						
314	(うち、外国人)						
315	常 用 雇 用 者						
316	(うち、外国人)						
317	正社員、正職員としている人						
318	(うち、外国人)						
319	それ以外の人(パート・アルバイトなど)						

*常用雇用者＝正社員、正職員としている人＋それ以外の人(パート、アルバイトなど)

*「常用雇用者」は、期間を定めず、もしくは1ヶ月以上雇用している者を記入してください。

※「正社員、正職員としている人」は、貴事業所で、正社員・正職員としている人を言い、一般的には、雇用契約期間に定めがなく(定年制を含む)、貴事業所で定められている1週間の所定労働時間で働いている人が該当します。

※いずれにも、人材派遣業者からの派遣従業者は含めないでください。

*該当する者がいない場合には「一」を記入してください。

3-2. 上記常時従業者数（311、312）及び機能別の都道府県別内訳

「機能」欄については、国内に保有する事業所の機能を以下の機能欄から選んで番号を記入してください。（複数回答可）

		321	322	323			321	322	323
		常時従業者数	うち外国人	機能			常時従業者数	うち外国人	機能
1	北海道				25	滋賀県			
2	青森県				26	京都府			
3	岩手県				27	大阪府			
4	宮城県				28	兵庫県			
5	秋田県				29	奈良県			
6	山形県				30	和歌山県			
7	福島県				31	鳥取県			
8	茨城県				32	島根県			
9	栃木県				33	岡山県			
10	群馬県				34	広島県			
11	埼玉県				35	山口県			
12	千葉県				36	徳島県			
13	東京都				37	香川県			
14	神奈川県				38	愛媛県			
15	新潟県				39	高知県			
16	富山県				40	福岡県			
17	石川県				41	佐賀県			
18	福井県				42	長崎県			
19	山梨県				43	熊本県			
20	長野県				44	大分県			
21	岐阜県				45	宮崎県			
22	静岡県				46	鹿児島県			
23	愛知県				47	沖縄県			
24	三重県					合 計			

機能欄

1. 経営企画機能 2. 営業・販売・マーケティング機能 3. 研究開発機能 4. 製造・加工機能
5. 物流機能 6. 金融・財務機能 7. 人事・人材育成機能

4 売上高、仕入高

4-1. 売上高

		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
411	売上高								
412	うち、輸出高								
413	うち、外国側筆頭出資者への輸出高								
414	うち、アジア域内への輸出高								
415	うち、ロイヤルティ収入								

(円) *銀行業、生命保険業・損害保険業は経常収益を、その他金融業は営業収益を記入してください。

*輸出額は自社名義で通関手続を行って直接輸出した金額を記入してください。

*105「外国側筆頭出資者名」で記入した外国側筆頭出資者への輸出高を記入してください。

*該当する金額がない(実績がない)場合には「-」を記入してください。

*四捨五入して百万円に満たない場合には「0」を記入してください。

4-2. 仕入高

		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
421	仕入高								
422	うち、輸入高								
423	うち、外国側筆頭出資者からの輸入高								
424	うち、アジア域内からの輸入高								

(円) *銀行業、生命保険業・損害保険業は経常費用を、その他金融業は営業費用を記入してください。

*輸入額は自社名義で通関手続を行って直接輸入した金額を記入してください。

*105「外国側筆頭出資者名」で記入した外国側筆頭出資者からの輸入高を記入してください。

*該当する金額がない(実績がない)場合には「-」を記入してください。

*四捨五入して百万円に満たない場合には「0」を記入してください。

5 費用等の状況

5-1. 外国側筆頭出資者への支払い費用

105「外国側筆頭出資者名」で記入した外国側筆頭出資者への支払い費用を決算ベースで記入してください。

		千億	百億	十億	億	千万	百万
511	配当金						
512	借入金利息						
513	ロイヤルティ						

(円) *該当する金額がない(実績がない)場合には「-」を記入してください。

*四捨五入して百万円に満たない場合には「0」を記入してください。

5-2. 研究開発費

		千億	百億	十億	億	千万	百万
521	自社研究開発費						
522	委託研究開発費						
523	受託研究費						

(円) *該当する金額がない(実績がない)場合には「-」を記入してください。

*四捨五入して百万円に満たない場合には「0」を記入してください。

5-3. 設備投資額

		千億	百億	十億	億	千万	百万
531	設備投資額(土地以外)						

(円) *設備投資額は、当該期間中の有形固定資産(建設仮勘定を含み、土地を除く)の償却前の取得額を記入してください。

*該当する金額がない(実績がない)場合には「-」を記入してください。

*四捨五入して百万円に満たない場合には「0」を記入してください。

6 収益の状況

		千億	百億	十億	億	千万	百万
601	経常利益(△損失)						
602	当期純利益(△損失)						

(円) *経常利益、当期純利益が損失の場合は、金額の先頭に「△」を付けてください。

7 資産の状況

		千億	百億	十億	億	千万	百万
701	資産合計						
702	純資産合計						

8 日本の投資環境について

8-1. 貴社が日本で事業展開をする上での魅力は何だとお考えですか。

次の中から該当するものを上位5項目まで選んで番号に○を付けてください。

311	1	所得水準が高く、製品・サービスの顧客ボリュームが大きい(市場規模が大きい)	9	インフラ(交通、エネルギー、情報通信等)が充実している
	2	製品・サービスの付加価値や流行に敏感であり、新製品・新サービスに対する競争力が検証できる	10	資金調達など金融環境が充実している
	3	グローバル企業や関連企業が集積している	11	優遇措置、インセンティブ等が充実している
	4	アジア市場のゲートウェイ、地域統括拠点として最適である	12	ビジネス支援機関が充実している
	5	有能な人材の確保ができる	13	ビジネスコスト(人件費、不動産等)が低い
	6	本社や管理対象国へのアクセス等、地理的要因に恵まれている	14	生活環境が整備されている
	7	事業規制の開放度が高い	15	知的財産等の法整備が充実している
	8	研究開発環境の質が高い	16	2020年オリンピック・パラリンピックに向け、需要増・販売増が見込まれる
			17	その他(具体的に:)

8-2. 日本で事業展開をする上での阻害要因は何だとお考えですか。

次の中から該当するものを上位5項目まで選んで番号に○を付けてください。

821	1	人材確保の難しさ (管理職、技術者、語学堪能者、一般労働者等)	8	行政手続きの複雑さ (申請から認可までの期間の長さ、手続きの煩雑さ等)
	2	製品・サービスに対するユーザーの要求水準の高さ (品質、納期、価格等)	9	情報・支援サービス不足 (市場に関する英語情報の不足、支援機関の未整備等)
	3	ビジネスコストの高さ (人件費、税負担、不動産等)	10	資金調達の難しさ (融資条件の厳しさ、資金調達にあたっての制約等)
	4	日本市場の閉鎖性、特殊性 (系列取引の存在、人的コネクション、商慣習等)	11	外国人の生活環境 (学校、病院等外国人の受け入れ体制、生活習慣の違い等)
	5	M&Aの難しさ (法制度、外資アレルギー等)	12	放射能汚染に対する不安
	6	優遇措置・インセンティブが不十分 (税制上の特典、利用できる補助制度の不足等)	13	地震や津波など自然災害に対する不安
	7	規制・許認可制度の厳しさ (法的規制、商品の企画・検査等)	14	その他(具体的に:)

9 日本のビジネス(事業活動)コストについて

日本のビジネスコストにおける阻害要因は何だとお考えですか。

次の中から該当するものを上位3項目まで選んで番号に○を付けてください。

901	1	人件費	5	設備費用(工場設備、情報機器・事務機械等)	9	公共料金(電気、ガス、水道等)
	2	事務所賃料	6	物流コスト	10	用地リース費用
	3	税負担	7	通信コスト	11	その他(具体的に:)
	4	土地取得費用	8	社会保障費の負担		

10 日本における雇用・人材について

10-1. 日本人の人材を確保する上での阻害要因は何だとお考えですか。

次の中から該当するものを上位3項目まで選んで番号に○を付けてください。

1011	1	給与等報酬水準の高さ
	2	法定外福利費水準の高さ
	3	募集・採用コスト
	4	厳格な労働規制
	5	労働市場の流動性不足
	6	人材仲介・斡旋サービス市場の未成熟
	7	英語でのビジネスコミュニケーションの困難性
	8	その他(具体的に:)

10-2. 外国人を雇用する上での阻害要因は何だとお考えですか。

次の中から該当するものを上位3項目まで選んで番号に○を付けてください。

1021	1	給与等報酬水準の高さ
	2	法定外福利費水準の高さ
	3	永住権取得の困難性
	4	駐在ビザ取得の困難性
	5	家事使用人・ベビーシッターのビザ取得の困難性
	6	住居等確保の困難性
	7	英語の通じる病院・医師不足
	8	インターナショナルスクールの不足
	9	配偶者の就業の困難性
	10	日本語でのビジネスコミュニケーションの困難性
	11	その他(具体的に:)

11 今後1年間の貴社の雇用見通しについて

今後一年間の貴社の雇用見通しについてどのようにお考えですか。次の中から該当するものを1つ選んで番号に○を付けてください。

1101	1	増員する
	2	現状を維持する
	3	減員する

12 日本での今後の事業展開について

日本での今後の事業展開について、どのようにお考えですか。次の中から該当する番号に○を付けてください。(複数回答可)

(↓回答箇所)

1201	事業の拡大	1-1	経営企画機能
		1-2	営業・販売・マーケティング機能
		1-3	研究開発機能
		1-4	製造・加工機能
	現状維持	2	現状を維持する
	事業の縮小	3-1	経営企画機能
		3-2	営業・販売・マーケティング機能
		3-3	研究開発機能
		3-4	製造・加工機能
	事業廃止	4	事業を廃止する。

以上で終わります。ご協力ありがとうございました。

「外資系企業動向調査」の必要性

平成30年11月
経済産業省投資促進課

1. 調査の目的・必要性について

対日直接投資の拡大は、経営ノウハウや技術、人材などの外国企業の高度な経営資源が流入することにより、我が国における生産性の向上や新たな雇用の創出等の経済効果をもたらすものである。

政府においては、2003年に小泉元総理が対日直接投資残高の対GDP比を5年で倍増する方針演説を行って以降、これまで3度、政府目標を打ち出しているが、直近では、「日本再興戦略 -JAPAN is BACK-」（2013年6月14日閣議決定）において掲げられた、2020年までに対日直接投資残高を35兆円へと倍増させるとの目標に向け、施策の強化を図っているところ。引き続き目標達成に向けて対日投資促進を促進するため、本年6月には日本経済再生本部が、対日直接投資の誘致の強化等更なる促進策を盛り込んだ「未来投資戦略2018」をとりまとめ、閣議決定した。

経済産業省としても、政府目標を達成するべく、関係省庁等と協力し、グローバル人材の確保・育成、生活環境整備、規制・行政手続の見直し等のビジネス環境整備に取り組むとともに、これらの成果を積極的に発信しつつ、更なる投資を呼びかけていくこととしている。その取組を進めるにあたって外資系企業動向調査によるデータ収集が必要不可欠。例えば、成長戦略では、高度外国人材の就労に向けた環境整備に向けた施策を推進しているところであるが、雇用の状況について外資系企業の進出状況や進出の効果を従業者数面で捕捉し、特に対応が必要な地域やその効果を把握するなど、施策の推進においては国内における外資系企業の動向及び我が国のビジネス環境へのニーズ把握が重要となってくる。

また、外資系企業のみを対象として、現状、行政機関が実施する国内唯一の調査である本調査は、国及び自治体等に対日投資促進施策推進の基礎資料として利用されている。

一般統計調査における統計法施行規則第7条に基づく変更履歴

調査名：外資系企業動向調査（平成30年12月18日承認）

変更の適用期日	変更内容
令和2年実施調査	○調査の実施期間又は調査票の提出期限の変更 （8月1日～8月31日→8月1日～9月30日） ※新型コロナウイルス感染症への対応によるもの ○調査票上の回答欄の変更（追加、字句修正） ○報告を求めるために用いる方法の変更 オンライン調査について、メールによる回答に加え、政府統計オンライン調査システムによる回答も可能とする。